

参議院選挙後の政局を占う

共同通信社 論説委員 柿崎明二



はじめに

7月10日に行われた参院選挙の結果、自民党が55議席を獲得、非改選と合わせて120議席を占有、さらに平野達男元復興担当相を入党させ、27年ぶりに単独過半数を制した。

さらに連立パートナーの公明党に加え、おおさか維新の会（現日本維新の会）などを加えた「改憲容認勢力」が定数の164議席と242ある定数の3分の2の議席を占めることになり、憲法改正の発議が可能になった。

改憲容認勢力の中では、最も慎重姿勢

の公明党の山口那津男代表は21日の記者会見で、党としての憲法改正項目の取りまとめについて次のように述べた。

「個々の課題を議論しようとするれば相当の時間がかかる。あらかじめ時間を区切るのは不適切だ」

「これまで本格的な議論を行う機会が十分ではなかった。今後、しっかり腰を据えて議論に取り組みたい」

期限を設けず議論していく考えを示したものだ。これは15日に斉藤鉄夫幹事長代行が党として要望する憲法改正項目の取りまとめについて「3、4年かけては（衆参両院の）憲法審査会の議論に間に合わない。個人的には半年、1年くらい

かけてまとめたい」と述べたことがスケジュールありきと受け取られかねないため火消しを図った形だ。

ただ、憲法改正の議論にはつきあうということにならない上、参院選まで安倍政権下での改正に反対してきた野党第1党民進党の岡田克也代表（現常任顧問）が、安倍晋三首相が現行憲法を連合国軍総司令部（GHQ）による「押し付け憲法」と捉えている見解を撤回し、立憲主義を順守するとの条件を守れば、9条以外の条文の議論に応じる余地があるとの考えを示し、軌道修正を図った。

憲法改正を求める党内の保守派に配慮したもののだが、結果的に改憲議論が始ま

ることになることに違いはなく9月から始まった臨時国会で衆参両院の憲法審査会で審議が再開され、そろりではあるが、改正項目の絞り込みが始まることになった。

改憲が悲願の安倍首相も公明党に配慮して合意を優先する姿勢を見せているが、来年の通常国会で、改正項目の絞り込み作業が本格化し、秋に予想される臨時国会では環境整備のため自民党が項目の提示を行うのではないかと見られている。

一時は、再来年の安倍首相の総裁としての任期切れとなる2018年9月までに改正発議を行い、衆院解散・総選挙と憲法改正の是非を問う国民投票のダブル選挙が予想されていた。

国会での改憲発議から国民投票までは60日から180日の周知期間が必要だが、再来年の通常国会で発議すれば、ダブルは可能だ。奇策中の奇策だが、総務省に確認したところ、国政選挙との同時実施を禁止する規定はなく、「可能だ」ということだった。

繰り返しになるが、発議には衆参両院で3分の2の賛成が必要。逆から見れば、発議するということはすでに国会では3分の2を占める勢力が構築されている

ということになる。ダブルにすれば、この構図をそのまま衆院選に重ねることができ、党内に保守系議員を抱える民進党と共産党を分断できることになる。民進党執行部の出方次第では党の分裂を誘うことも可能だからだ。

ただ、その後、自民党総裁の任期が現行の「2期6年まで」から「3期9年まで」に延長されることになり、安倍首相が東京オリンピック・パラリンピック後の2021年9月まで政権を担う可能性が出てきて、自民党内にも「急ぐ必要はない」との声が広がり始めている。

また、参院選の余韻が残る8月上旬、天皇が生前退位の意向を示し、皇室典範改正を含めた法整備の必要が出てきて、安倍首相が当初想定していた早期の改憲スケジュールに影響を与えたとの見方もある。

1、野党共闘の構造

2017年1月の衆院改選・総選挙が取りざたされる中、民進党と共産党がどこまで選挙協力を行うことが焦点となっているが、その行方を占う上で一度、参院選の結果を振り返ってみたい。

朝日新聞社が行った「共闘達成率」と

いう分析記事がある。参院選の32ある改選1人区で野党4党が比例代表で獲得した票の合計に対する選挙区で野党統一候補者が得た票の割合を出し、比較したものだ。

岡田代表や共産党は「野党票を足し上げれば与党に勝てる」と主張して、候補者一本化や相互支援などの選挙協力を行った。その結果、11選挙区で勝利できた胸を張っている。つまり共闘達成率が高ければ高いほど当選率が高くなるはずだが、実際はどうなのか。

1位は共闘達成率171%、山形だ。つまり4党の比例代表での得票を統一候補が選挙区で獲得した票を大きく上回っている。岡田代表や共産党の主張通りだが、問題はそれ以下である。

166%で2位の愛媛、140%で3位の長崎、138%で5位の福井、136%で6位の岡山、128%で9位の滋賀は落選している。上位10位以内で当選しているのは山形のほか、140%で4位の沖縄、131%で7位の青森、129%で8位の新潟、126%で10位の宮城の5つ。つまり勝率50%。共闘達成率が高ければ高いほど当選率が高くなっているわけではないのだ。

上位15位までで見ると、宮城に続いて

当選しているのは123%で15位の大部分だけで、勝率は40%に下がる。共闘達成率が高ければ高いほど当選率が高くなるという計算が成り立っていないことは明らかになる。

では、なぜ、野党が勝てたのか。これは共闘達成率ではなく、勝利した選挙がどこなのかを見れば分かりやすい。勝利したのは、一部繰り返しになるが、北から青森、宮城、岩手、山形、福島、新潟、長野、山梨、三重、大分、沖縄である。

つまり東北甲信越が7割以上。地域が偏っている、つまり地域差と見た方が妥当だ。特に東北5県と新潟は農業、それも米の産地である。環太平洋連携協定(TPP)参加の是非が焦点となっている中で、自民党支持層が野党統一候補に流れたと見られている。

この「野党統一候補に流れた自民党支持層」がポイントだ。かつて民進党の前進である民主党が小沢一郎氏率いる旧自由党と合併した直後の2003年衆院選で躍進、二大政党の一翼を担い、ついには2009年衆院選で政権交代を実現するに至ったのは、自民党一党への投票行動をやめた旧自民党支持層や政権交代まで自民党に投票し続けていた自民党支持

層、便宜的に保守票と呼ぶが、この票を取り込んだからだ。

この保守票は自民党側から引きはがしたもので、1票獲得すると、自民党との差は2票となる。つまりはゼロサムゲームの部分で、政権交代を狙う上では主戦場と言える。共闘達成率が15位より下の岩手、福島、長野、三重、山梨で勝てたのはTPPを争点に保守票を取り込めたからだろう。

逆に15位より共闘達成率が高くとも勝てていないのは、この保守票を取り込めなかったからだ。原因はおそらく共産党との共闘である。自民党による激しい「民共連合」に対するネガティブキャンペーンもあり、本来、民進党に投票する可能性はあった保守票が休んだか、自民党に回帰、一部はおおさか維新の会に投票したものと見られる。

次期衆院選に向けて民進党は共産党とは政策理念が違い、政権を共にできないとして参院選時のような表だった共闘を拒否、共産党が一方的に小選挙区での候補者を取り下げ、あるいは水面下の調整で棲み分けて、相互支援も水面下で行うという「ステルス型」を模索しているが、共産党が猛反発している。

この背景には連合の存在がある。連合

の民間労組は、共産党系労組と長年敵対してきた歴史がある。政権選択ではない参院選までは我慢して容認してきたが、さすがに衆院選での協力は受け入れられない。

連合は8月の中央執行委員会で、参院選の総括文書を了承したが、共産党を含めた野党共闘に関し「民進党と共産党では大きな隔たりがある」「衆院選は政権選択選挙で、政策一致が不可欠となる」などとした。

さらに野党候補一本化について「候補者擁立段階から共産党が関与し、混乱したケースがあった」とまで言及。「共産党や同党系団体が絡む形で選挙の枠組みが作られたことに構成組織から強い反対意見があった」などとした上で民進党に対し「支持が広がらなかった事実を重く受け止め、徹底的な検証と立て直しを求める」と要請した。

さらに連合の神津里季生会長はこの日の記者会見で「共産党とは目指す国家像が異なり、政権選択選挙で手を組むことはあり得ない」とくぎを刺した。

これに対して、共産党の志位和夫委員長が10月の記者会見で、「連合は『共産党と一線を画せ』と要求している」「連合の要求に従う道を選ぶのか、野党と市

民との共闘の道を選ぶのか、民進党が問われている」と述べ、民進党に共産党が連合かの二者択一を迫る事態になっている。

2、自民党の選挙対応

今度は自民党サイドから見た勝因を探してみたい。面白いことに共同通信の出口調査などによると今回から投票できるようになった18、19歳の若者の支持は自民党が一番高かった。

最近の若者の保守化と分析する論調が多かったが、それは一因にすぎないのではないかと思う。この世代での自民党の勝利は、ネットやソーシャルネットワークの活用によってより多くの若者に接触した結果だと考える。

集団的自衛権の行使容認を受けた安全保障関連法制に反対したSEALDs（シールズ）の路上デモというリアルと、それをネット上に拡散するバーチャルの融合によって、大きな動員力を発揮したことはよく知られている。

実は自民党の選挙対策委員長だった茂木敏充政調会長が、SEALDs（シールズ）のこの手法をよく研究していた。党レベルだけでなく、参院選での候補者

にもソーシャルネットワークの活用方法を指南していた。

今の若者はネットと現実の境目が恐ろしく低い。接触すればするほど、拒否反応も生むが、一定の割合で支持を得ることができる。自民党の接触勝ちということなのではないか。

一方、ある民進党の中堅議員は執行部にネット対策の不備をなんとかするよう申し入れたが、資金と人手不足を理由に相手にされなかったと言っていた。皮肉なことにSEALDs（シールズ）に学んだのは、共闘した民進党ではなく、SEALDs（シールズ）が批判した自民党だったということになる。

しかし、自民党も盤石とは言えない。10月23日に投票票され、自民党系候補の「大勝利」に終わったとされた衆院のダブル補選の結果も、内実を見極めたい。結果だけを見れば、東京10区では、小池百合子東京都知事の支持を受けた自民党公認の若狭勝前衆院議員が、民進党候補を破り、福岡6区では自民党の公認問題でもめた結果、保守系無所属として戦った鳩山二郎前福岡県大川市長が、民進党候補と保守系無所属候補を破ったということになる。

しかし、そこに至るまでの顛末を見る

と結果の印象とは違ったものになる。東京10区だが、この補選は小池氏の東京都知事選への転出を受けて行われた。都知事選で若狭氏は、増田寛也元総務相支援を求める自民党の方針に反して、かねて女性政策などを通じて親しかった小池氏を支援。自民党サイドからは「除名処分」がちらつかされるなど敵対関係となった。

しかし、都知事選は「都民ファースト」を掲げて政党支援を受けずに戦った小池氏の名実ともに「大勝利」に終わった。小池氏を敵に回すのは得策ではないと判断した安倍首相と二階俊博幹事長は方針を大転換した。

まず、新進党や保守党で小池氏と一緒にだった二階氏が、個人的な関係を背景に都知事選直後、「撃ち方やめ」を宣言。さらに安倍首相が小池氏との会談に臨み、協力を確認。若狭氏に関しては、候補者を公募する形をとって、若狭氏を公認した。公認という形式から見れば、若狭氏は「自民党の候補者」だが、若狭氏が当初、小池氏を支援した区議らの除名問題を条件に、無所属などでの立候補も選択肢としていたのに対して、積極的に公認に向けて動いたのは自民党だった。勝負が始まって旗幟を鮮明にせず、

帰趨が見えてきた段階で、勝者の側に立つことを「勝ち馬に乗る」と呼ぶが、東京10区での自民党は、勝負の前にいち早く公認に動くという程度の主体性を持っており、「勝つ馬」に乗ったといえるだろう。

一方、福岡6区では、主体性を完全に放棄した。「勝った馬」に乗ることを選択した。鳩山邦夫元総務相の死去を受けたこの補選には邦夫氏の次男である二郎氏と、福岡県連が推す参院議員秘書の蔵内謙氏が無所属を辞さずに立候補の意思を表明した。

二郎氏には、邦夫氏が主宰、菅義偉官房長官が顧問を務める自民党の派閥横断グループ「きさらぎ会」のメンバーが応援に入った。蔵内氏は麻生太郎副総理兼財務相、古賀誠元自民党幹事長が支援し、典型的な保守分裂が必至となった。分裂選挙には敗北の危険性も伴うが、民進党候補者を他の野党、特に共産党が支援することになったことから「保守票が民進党候補者に流れることはない」と判断、いずれも公認せず、当選した方を追加公認する戦術をとった。

この二つの補選の結果を、自民党の「勝利」と表現することになり無理がある。東京10区での「勝つ馬に乗る」、

福岡6区での「勝った馬に乗る」という戦術の神髄は「勝利」することではなく、「敗北」を回避するところにあるからだ。

3、自民党が抱える事情

この戦術をどう見るかだが、注目すべきは、無節操と言っても過言ではない戦術をとった自民党が抱えるある事情である。

それは党所属の衆院議員の4割を占める当選1、2回生の「選挙基盤の弱さ」である。2回生は自民党が政権に復帰した2012年の衆院選で、1回生は消費税率の10%への引き上げ先送りについて信を問うた2014年の衆院選で、それぞれ初当選を果たした世代だ。

2012年の衆院選では、円滑な政権運営ができずに混迷が続けた民主党に対する失望の反動という追い風が、2014年の衆院選では、民主党政権の失敗の記憶とその民主党の準備不足という追い風や順風があった。

2005年の郵政選挙で初当選した自民党の小泉チルドレンや、2009年の政権交代選挙で初当選した民主党の鳩山チルドレンのその後を見れば、追い風、

順風の中で当選を果たした新人議員の足腰は極めて弱い。自民党の選対幹部によると地方議員に頼らない完全に自前の後援会を組織できている議員は全体の3割にも達していないという。

安倍首相は、周辺に、今年7月の参院選に合わせた衆院選との同日選を見送った理由として「1、2回生の選挙基盤のぜい弱さ」を挙げたという。これは事の深刻さを象徴しているだろう。

今、自民党は二階幹事長と古屋圭司選対委員長が「選挙塾」を開くなど1、2回生の足腰強化に乗り出している。しかし、おそらく次の衆院解散までに満足した結果が得られるとは考えていないのだろう、別の方法によって基盤の「修復」を図ろうとしている。

離党者や除名者の復党である。直近であれば、郵政民営化をめぐる除名した綿貫民輔・元衆院議長である。二階幹事長が10月21日、党総裁である安倍晋三首相に復党を要請し、首相は「全面的に賛成だ」として了承した。国会議員として除名された人の復党は同党初となる。

綿貫氏は建設大臣、国土庁長官、党道路調査会長などを歴任した建設族、道路族の有力者である。また除名されたのは郵政族として小泉純一郎首相が行った郵

政民営化に反対した結果だった。業界団体は基本的に政権与党とのつながりを重視するが、族議員という言葉に象徴されるように自民党と業界団体のつながりは属人的な部分が大きい。綿貫氏の復党は、一政治家の名誉回復というよりも、かつての除名処分によって生じた業界団体を完全に修復、選挙や政治資金面での連携をスムーズにする目的がある。

また、綿貫氏に先立ち、自民党は参院選を控えた2016年6月、2011年に離党した野中広務元幹事長の復党を決めている。野中氏は自他共に認める郵政族の有力者であり、全国土地改良事業団体連合会（全土連）の会長経験者で、この時点でも京都府土地改良事業団体連合会長を務めていた。民主党政権時代、土地改良関連予算が大幅に削減されたことを受け、全土連会長だった野中氏は「国から補助金をもらっている団体の会長は政党色がない方がいい」として離党していた。

野中氏の復党は、やはり二階氏が主導した。二階氏は野中氏の後任の全土連会長。党総務会長時代の5月末の党役員連絡会で提案した。当時、二階氏は「参院選までに復党手続きをやるべきだ」と述べており、土地改良関係の業界団体との

連携強化を狙った措置だった。

また、二階氏は水面下で、綿貫氏同様、郵政民営化をめぐって除名された亀井静香元金融相にも復党を打診している。亀井氏は自民党時代、運輸政務官、運輸大臣を務めた運輸族の有力者だ。亀井氏は固辞しているが、二階氏は諦めていないようだ。

ただ、亀井氏の場合、政界を引退している綿貫、野中両氏とは違って衆院広島6区で自民党候補を破って議席を確保しており、この選挙区での保守分裂状態を解消して、小選挙区での1議席を確実なものとする狙いがあると見られる。

二階氏は同党を離党して無所属で活動している小泉龍司（埼玉11区）と長崎幸太郎（山梨2区）両衆院議員についても復党させるよう調整を行っている。長崎氏をめぐるのは山梨県連が強く反対しているが、亀井氏同様、小選挙区で勝利していることから、1議席確保を最優先しての判断のようだ。

4、アメリカ大統領選挙結果の影響

外的な不安定要因も出てきた。11月の米大統領選挙での差別的な発言で「暴言王」とまで称された共和党のトランプ氏

の当選である。安倍首相は10日の電話会談で、17日のニューヨークでの初会談の約束を取り付けた。

大統領就任前、それも選挙戦直後というタイミングでの対話となった。安倍首相は日米同盟や環太平洋連携協定（TPP）の重要性を指摘し、理解を求めたもようだ。

トランプ氏が駐留経費の負担を巡って在日米軍撤退にまで言及したり、TPPからの「脱退」を明言したりしていたためだが、今回は非公式会談であり、懸案事項についての踏み込んだ話し合いは、大統領就任後の次回に先送りされた形だ。

ただ、異例と言える早さでの会談は、両氏が個人的な信頼関係を築く上で有効だったことは間違いないだろう。会談後、「信頼できる指導者であると確信した」と記者団に安倍首相が述べたのに応えるように、トランプ氏も「素晴らしい友好関係を始めることができている」とフェイスブックで表明した。

今回の会談を踏まえ、固まりつつある国務長官、国防長官をはじめ「トランプ政権」との包括的な関係構築と両国間の懸念の解消に全力を挙げべきだろう。会談について安倍首相は「私は私の考

え方、基本的な考え方については話をさせていただいた。さまざまな課題について話をした」と語っており、アジア太平洋地域だけでなくテロなど世界規模の課題における日米同盟の重要性を指摘し、TPPを含めた自由貿易推進の意義を強調したとみられる。

大統領に就任していない段階というだけでなく、外交・安全保障政策の引き継ぎなど政権移行作業が本格化する前だったことから、トランプ氏側から公式な見解表明はなかった可能性が高い。

しかし、会談にはトランプ氏の娘イバンカ氏と夫のジャレッド・クシュナー氏、フリン元国防情報局長が同席した。クシュナー氏はトランプ氏の信頼が厚く、閣僚選考にも関与し、ホワイトハウス入りするとの見方が強まっている。またフリン氏は国家安全保障問題担当の大統領補佐官就任の可能性が取り沙汰されている。

政権移行チームを巡っては、トップだったニュージャージー州のクリステイー知事が降格され、同氏に近い下院情報特別委員会の委員長を務めたロジャース氏ら数人が締め出されるなど「内紛」が指摘されている。

しかし、クシュナー、フリン両氏はト

ランプ氏に最も近い側近であり、安倍首相の意向がトランプ氏側に共有されることが期待されている。

差別的な発言も含め「暴言王」と称されたトランプ氏にも修正が見られ、柔軟化の兆しと受け止められているが、日本との同盟を最重視し、TPPを押し進めてきたこれまでの米国のアジア太平洋戦略が修正される可能性は残る。

その結果、中国の軍事的台頭や北朝鮮の核開発に対する抑止力に悪影響が出るのは防がなければならない。在日米軍に関してもその存在理由や駐留経費に関するトランプ氏の主張の誤りを正していかなければならない。トランプ氏サイドだけでなく、現政権への働き掛けも含めた包括的なアプローチが必要だろう。

〔公開フォーラム〕での講演は2016年7月14日に行われました〕

講師略歴（かきざき めいじ）

1961年秋田県生まれ。

早稲田大学第一文学部卒業、1988年共同通信社入社、93年から政治部で首相官邸、自民党、民主党、社民党、外務省、旧厚生省などを取材。政治部次長、編集委員を経て2013年から論説委員。

著書『次の首相』はこうして決まる』（講談社現代新書、2008年）、『検証 安倍イズム―胎動する新国家主義』（岩波新書、2016年）、共著に『空白の宰相 「チーム安倍」が追った理想と現実』（講談社、2007年）